

## シンポジウム

### 若者が「政治」に関わるとき

2016年6月12日(日) 早稲田大学早稲田キャンパス

司会：小野寺拓也，辻 英史

コメンテーター：青木聡子，西城戸誠

はじめに	小野寺拓也，辻 英史
若者と「怒れる市民」の抗議運動— AfD とペギーダを例に	佐藤公紀
「若者の抗議」からみる戦後ドイツ— 「1968年」を中心に	井関正久
政治教育の意図と現実— 戦後ドイツとオーストリアの比較から	近藤孝弘
コメント：〈若者〉が〈政治〉に〈関わる〉とき	青木聡子
コメント：ドイツとの比較から考える 日本の「若者」の政治参加と政治教育	西城戸誠

### 若者が「政治」に関わるとき

小野寺拓也，辻 英史

3・11以降、日本の政治状況に大きな変化が現れつつある。それは、「1968」以降日本ではきわめて下火であった、大規模な社会運動の広がりである。原発事故への対応の不手際、形式的な手続きによる原発再稼働の決定、反対意見をほとんど顧みない集団的自衛権をめぐる安全保障関連法案の採決。これらに対して「何かおかしい」と考える人々が集まり、街頭で自ら声を上げるようになった。彼らはソーシャルネットワークサービス(SNS)でフォーラムを立ち上げ、随時情報をアップロードしてこれを共有する。人々はチラシやプラカードなどのツールをダウンロードすることもできるし、ミーティングポイントやデモコースをスマートフォンなどでオンタイムに把握することもできる。いわば、「社会運動を持ち歩」いているのである。こうした「社会運動のクラウド化」<sup>(1)</sup>によって、運動には特定の本部や拠点はずしも必要ではなくなった。中心となる明確なリーダーや指導部がいるわけでもなく、政党や労働組合といった従来型の大規模組織

(1) 五野井郁夫『「デモ」とは何か—変貌する直接民主主義』(NHK出版、2012年)、15頁。

によって動員されたのでもない、「新しい社会運動」。これはすでに1960年代末から見られる動きではあるが、新しい情報技術にも支えられて、再び日本で高揚するようになったのである。これはまた、世界的な動向とも軌を一にしている。「アラブの春」と称されるチュニジア、リビア、エジプトの相次ぐ政変、そしてアメリカ・ニューヨークのウォール街を揺るがしたオキュパイ運動、さらに香港、台湾、タイなどアジア各地での動き<sup>(2)</sup>。

このように人々が既存の政治体制や議会制民主主義にあきたらず、直接街頭で声を上げるようになった背景には、ある世界的な社会変動の趨勢がある。それはグローバル化と情報化、サービス産業化と、工業化社会からポスト工業化社会への移行である。小熊英二も指摘するように<sup>(3)</sup>、こうした社会ではメール1本で賃金の安い外国の工場に精密な図面を送ることができ、本部からの情報で店頭在庫や個別配送を管理できる。そのため、特定の作業工程への熟練や長期雇用は意味を失う。企画を立て知的付加価値を高める中核的頭脳労働者のほかは、随時契約の専門技術者、短期非正規雇用の単純労働者がいれば良い。雇用は流動化し、不安定化していく。大企業と労働組合との安定的な関係も崩壊する。また社会内部の流動性の高まりは従来型の近隣コミュニティを弱体化させ、地域社会を解体へと追い込んでしまう。

こうして、政治もまた不安定で流動的なものとなっていく。社会集団の利益を政党を通じて政治に吸い上げていくという従来型のパイプが機能不全に陥るからである。そのため、社会の多くの人々が、自分たちは政治によってきちんと「代表されていない」という感情を強く持つようになってきている。近年の世界的な、よく言えば直接民主主義、悪く言えばポピュリズムの動きは、民主主義の実質が失われつつあるのではないかという危惧や、自分たちの声を政治にきちんと反映してもらいたいという情念によって支えられていると言えよう<sup>(4)</sup>。

そうした民主主義のありように対する危機感に加え、グローバル化や社会変動のもたらす社会経済的な帰結に対する、より具体的な不安や不満が、世界各地で人々を直接行動へと駆り立てている。自己の就職やキャリアに対する不安。格差の拡大と社会保障の縮減に対する反発。無駄な開発や環境破壊への懸念。外交、安全保障政策、移民政策への不満。「偏った」マスコミに対する反発。無能な行政、腐敗した政治家に対する憤り。こうした不安や不満感情を最も抱えているのが、学生を中心とした若い世代であることは言うまでもない。「アラブの春」、「オキュパイ・ウォールストリート」、アジア各地での運動、そして日本での

(2) 伊藤昌亮『デモのメディア論—社会運動社会のゆくえ』(筑摩書房, 2012年)。

(3) 小熊英二『社会を変えるには』(講談社, 2012年), 18-26頁。

(4) 吉田徹『ポピュリズムを考える—民主主義への再入門』(NHK出版, 2011年)。

「SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急運動）」<sup>(5)</sup>。

特に、日本において大学生や高校生などが街頭で声を上げたことは、人々に驚きを持って受け止められた。「1968」以降、日本社会でデモに対するイメージが良くなかったことに加え、社会的同調圧力が強く、「政治に対して言い分があれば、口に出して言ってよいのです。体に表して行動してよいのです」<sup>(6)</sup>（瀬戸内寂聴）と強調されねばならないくらい、政治文化そのものが希薄であるとされてきたからである。近年大学教育の現場では、しきりにアクティブ・ラーニングを実施することが多方面から推奨されているが、そこで何度も繰り返されるのが「主体性」というキーワードである。「主体的に学習に取り組む態度」、「課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学び」<sup>(7)</sup>。こうした言葉が、文部科学省の資料には常に踊っている。近年の学生は主体性に乏しく、従ってそうした姿勢を大学が涵養しなければならない（そもそもこれ自体が「主体性」の語義矛盾であるが）というのが文科省の学生観であるとするなら、それを教育されるまでもなく、権力や社会に対して異議申し立てをするというかたちで行動に移したのが「SEALDs」であったと言えるのかもしれない。

彼らの動きが驚きを持って受け止められたのは、「公共性」をめぐる日本社会のありようとも関係があろう。昨年（2015年）の日本ドイツ学会大会シンポジウム「戦後70年—いま何を語るか」で石川健治氏が指摘したように、戦後日本の公共空間は「無色透明」なものとして認識されてきた<sup>(8)</sup>。政治的中立性への要求がきわめて大きく、政治的なテーマを公共空間に持ち込むこと自体が忌避されやすい。そのことは教育においてとくに顕著である。教育基本法は、「特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他の政治的活動をしてはならない」と、学校教育における政治的中立を求めている。しかしこの「政治的活動をしてはならない」というフレーズが一人歩きをし、政治上の議論を学校教育の現場に持ち込まないことが「政治的中立」であると誤解されるようになっていった<sup>(9)</sup>。今年（2016年）から18歳を選挙権年齢として国政選挙が実施されることに

(5) 高橋源一郎／SEALDs『民主主義ってなんだ？』（河出書房新社、2015年）。

(6) 2012年7月16日、代々木公園における「さようなら原発10万人集会」での発言。  
<http://sayonara-nukes.org/2012/07/120716hatugen/>（2016年9月15日閲覧）

(7) 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（参考資料1）」、[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/\\_icsFiles/afiedfile/2015/01/29/1354760\\_12.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2015/01/29/1354760_12.pdf)（2016年9月19日参照）；「高大接続システム改革会議：「最終報告」【概要】」、[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2016/06/02/1369232\\_02\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2016/06/02/1369232_02_2.pdf)（2016年9月19日参照）。

(8) 石川健治「ふたつの『たたかう民主制』」、『ドイツ研究』第50号（2016年）、20-30頁、ここでは29頁。

(9) 全国民主主義教育研究会編『18歳からの選挙Q&A—政治に新しい風を 18歳選挙権』（同時代社、2015年）；高橋亮平ほか編『18歳が政治を変える—ユース・デモクラシーと

なり、その関係で「主権者教育」の必要性が叫ばれ、従来型理解の問題点が指摘されるようになってきてはいるものの、こうした非政治的な公共性理解は、日本社会の至る所に根強く残っている。そうした日本的「空気」の中で政治に対して若者が直接声を上げたことは、確かに驚くべきことではある。

もちろん、このような近年の動きの「新しさ」とポジティブな意義ばかりを強調することは、バランスを失することにもなりかねない。小熊英二も指摘するように、2011年以降の反原発運動の中心的な担い手は20代前後の学生活動家ではなく、30代や40代といった中年層を含む人々であった。また、集団的自衛権をめぐるデモも、その参加者層は若者に限らず幅広い年齢層を含んでいることがしばしば指摘されている。60代・70代の「シニア左翼」の方が若者以上に主役であり、むしろそうした人々の存在が若者に多大な刺激を与えていることを、小林哲夫も述べている<sup>(10)</sup>。従って、「1968」の「学生叛乱」のような学生中心の運動として近年の動きを見てしまうと、問題の本質を見誤る危険がある。

また、若者らが政治的主張を公共空間に届けようとする運動は、いわゆる左派的なものだけではなく、なかには保守的復古的な主張を持つものや、さらには排外主義的人種主義的な性格のものもある点に注意しなければならない。それらは「カウンター・デモクラシー」とも呼ばれるように、議会制民主主義を脅かす存在ともなりうる。カウンター・デモクラシーは、多くの場合、臨時に出現する人びとの行動の総体である<sup>(11)</sup>。それは、誰かによって組織・動員されるものではなく、SNSに代表される最新のコミュニケーション手段を駆使し、トピックに応じて突発的・一時的に形成されるものである。カウンター・デモクラシーを何らかの方向に誘導することは難しく、ましてや造り出すことはもっと難しい。こうした不定型な、制御できない運動であるカウンター・デモクラシーは、その性格として感情的であり、形態として暴力的なものになることがある。2011年以降の日本の新しい社会運動にはこうした暴力化への傾向をうかがわせるものはほとんどないが、ヨーロッパの事例を見るかぎり、とくに社会のなかのマイノリティが焦点となるとき、その傾向が強いようである。2011年の夏にロンドンを中心にイギリスで発生した暴動や、それに先立つ2005年のフランスでの暴動は、その有力な例である<sup>(12)</sup>。ドイツの学生運動も、オーネゾルク射殺事件をきっかけに急進化し、フランクフルト百貨店放火事件など一部が暴力的行動に走るにいたっ

ポリティカル・リテラシーの構築』(現代人文社、2008年)。

(10) 小林哲夫『シニア左翼とは何か』(朝日新聞出版、2016年)。

(11) ビエール・ロザンヴァロン「インタビュー・政治に思いを届けるには」、『朝日新聞』2015年4月1日付朝刊；『朝日新聞』2015年9月28日朝刊。

(12) ジャック・ドンズロ(宇城輝人訳)『都市が壊れるとき—郊外の危機に対応できるのはどのような政治か』(人文書院、2012年)。

て、世論の支持を急速に失っていった<sup>(13)</sup>。

さらに、若者が「主体的」に政治活動に足を踏み入れるということ自体、一定の政治性を帯びることになる。このことの是非も問われなくてはならないであろう。社会のあるべき理想像が若者に投影され、彼らの「主体性」涵養が叫ばれるという現象は、特に大衆社会化が始まった20世紀初頭以降つねに見られるものであった<sup>(14)</sup>。このことは日本はもちろんのこと、ドイツにおいてとりわけ顕著であり、「ドイツよ目覚めよ」、「若者を手に入れるものは未来を手に入れる」、「旗は死よりも重い」といった耳に心地よいスローガンが、若者たちを政治の世界に動員するために用いられた<sup>(15)</sup>。ナチ体制における青少年政策がその一つの帰結であったことは言うまでもないし、20世紀後半においても、民主主義を標榜する政治教育のなかでも、市場主義的な消費社会化の進行のなかにも、そして近年の市民社会への参加を促す活発な働きかけのなかにも、こうした「若者の道具化」とも言える動きは潜んでいる<sup>(16)</sup>。

現代の民主主義は、感情的で暴力への傾斜の危険をはらみつつ不定型なカウンター・デモクラシーを展開する若者と、それを自己の陣営に取り込もうと画策奔走する既存政治勢力の両者によって彩色されつつあると言えるのかも知れない。その彩りはそれぞれの国の政治社会のこれまでの発展経路によってさまざまではあるが、本シンポジウムは、とくにドイツの事例をとりあげることで、現代日本の「若者と政治」について考えていきたい。

ドイツもまた、若者と政治をめぐる問題のただなかにある。格差社会の進行が目立ち始める以前から、ドイツで注目されたのは政治離れの現象である。ドイツの連邦議会選挙の投票率は戦後一貫して70%を下回ったことはないが、1980年代初頭から急速に低下しはじめた<sup>(17)</sup>。そして世代別投票率を見ると、若い世代ほど投票率は低くなっており、とくに20代の投票率は平均投票率より10ポイント以上も低く、18歳から20歳の有権者として初めて投票する者(Erstwähler)よりもさらに低い水準にある。「政治離れ(Politikverdrossenheit)」という言葉が流行語になったのは1992年のことである。「政治離れ」は、多くの若者が成人したのち、職業生活にはいる時期に集中しているのである。

(13) 井関正久『ドイツを変えた68年運動』(白水社, 2005年)。

(14) ウォルター・ラカー(西村稔訳)『ドイツ青年運動—ワンダーフォーゲルからナチズムへ』(人文書院, 1985年); 上山安敏『世紀末ドイツの若者』(講談社, 1994年)。

(15) トーマス・キューネ編(星乃治彦訳)『男の歴史』(柏書房, 1997年); 原田一美『ナチ独裁下の子どもたち—ヒトラー・ユーゲント体制』(講談社, 1999年)。

(16) 中野敏男『大塚久雄と丸山眞男—動員・主体・戦争責任』(青土社, 2001年)。

(17) Bundeszentrale für politische Bildung, Wahlbeteiligung nach Altersgruppen, 2014. <http://www.bpb.de/nachschlagen/zahlen-und-fakten/bundestagswahlen/205686/wahlbeteiligung-nach-altersgruppen> (2016年9月15日閲覧)。

最近では、ドイツでも日本と同じく格差社会の拡大が次第に深刻化してきている。ドイツ社会は石油ショック後の長期にわたって構造的な失業問題をかかえ、それを産業構造やマクロな経済構造の新自由主義的な改革という手段で解決しようと試みた。1990年代末から2000年代初頭にかけての時期にはハルツ法と呼ばれる、社会国家の解体と批判されるような労働市場制度と社会保障システムの改革もおこなわれた<sup>(18)</sup>。しかし、マイノリティや部分的な貧困現象についての指摘こそあれ、社会全体にわたる格差の拡大についての認識は、日本と違ってむしろ最近まで表面化してこなかったと言えるだろう。ドイツ経済が10年間で3回の危機を迎え、その最後の2010年のユーロ危機のころから、ようやく富の再分配がうまくいっていないことが問題視されるようになった<sup>(19)</sup>。この年にはデモに出て抗議する人々をあらわす「怒れる市民 (Wutbürger)」という言葉が流行語大賞を、政治家たちが連発した「この道しかない (alternativlos)」という表現が不人気語大賞を、それぞれ獲得したほどである<sup>(20)</sup>。2011年秋から翌年5月にかけてフランクフルト・アム・マインの金融街にある欧州中央銀行前の広場が、「オキュパイ・フランクフルト」を名乗る活動家たちによって占拠される事態も発生した<sup>(21)</sup>。

こうした状況をドイツの社会学者ウルリヒ・ベックはリスク社会と「サブ政治」という概念で説明している。グローバル化の進んだ現代社会では、それまで個人を保護していた社会の中間構造は弛緩し、人々は日常生活からグローバルなものまでさまざまなリスクに絶えず直面するようになる。工業化社会時代は有効であった議会制民主主義の政治システムはこの状況に対応できず、意志決定の場として機能し得なくなる。人々は既存の政治に対してアパシーになり、政党政治に興味を失っていくが、一方でリスクの回避と予防のため、イシューごとに政治的決定に積極的に参加していくようになる。これがサブ政治の状況である<sup>(22)</sup>。もっとも、ベックの観測は事態を明るく見すぎているのかも知れない。若者の政治参加の低さはドイツだけでなくヨーロッパに広く見られるものであるが、シン

(18) ハルツ法については、田中信世「ドイツの労働市場改革—改革は何をもたらしたのか」、『季刊国際貿易と投資』No. 96 (2014年), 127-141頁; 労働政策研究・研修機構『ドイツにおける労働市場改革—その評価と展望』(独立行政法人労働政策研究・研修機構, 2006年)。

(19) イェンス・ベルガー (岡本朋子訳)『ドイツ帝国の正体』(早川書房, 2016年)。

(20) „„Alternativlos“ ist konkurrenzlos“. *Frankfurter Allgemeine Zeitung* vom 18. 01. 2011.

(21) Lars Geiges, *Occupy in Deutschland: Die Protestbewegung und ihre Akteure*, Bielefeld: Transcript Verlag, 2014.

(22) ウルリヒ・ベック「政治の再創造」, 同/アンソニー・ギデンズ/スコット・ラッシュュ (松尾精文/小幡正敏/叶堂隆三訳)『再帰的近代化』而立書房, 1997年, 10-103頁; 同(東廉/伊藤美登里訳)『危険社会』法政大学出版局, 1998年; 同(島村賢一訳)『世界リスク社会論』平凡社, 2003年。

グル・イシュー型の政治的課題への関心にもとづく NGO や新しい社会運動への参加は限定的なものであるという観測もある<sup>(23)</sup>。

このように、サブ政治の状況がなかなか進まないなかで格差への不満や不安が広がりつつある現在、ドイツでも少数ではあるが大胆に行動する若者の集団が生まれてきているのかも知れない。それは左右の両派にまたがって観測することができる。ベルリン自由大学の研究チームの 2015 年の研究成果によれば、暴力の国家独占への懐疑をはじめとする極左主義および左翼過激主義的な意見に賛同する傾向は、全人口の 6 分の 1 におよんでいる。調査対象の 20% が現在の体制のもとで改革をおこなうだけでは生活条件の改善は不可能であり、革命的な手段によるしかないと考えているという調査結果は衝撃的ですからある<sup>(24)</sup>。

そしてもちろん極右勢力の急速な台頭がある。一時的にドイツ各地の主要都市で展開された排外的で暴力肯定的な「PEGIDA (西洋のイスラム化に反対する愛國的欧州人)」の運動や、それと前後して出現し一時は分裂し崩壊寸前かと思われた「AfD (ドイツのための選択肢)」が、2015 年初夏に始まったイラク・シリア地域からの大量の難民の流入をきっかけに息を吹き返し、2016 年 3 月のいくつかの州議会選挙では大幅な議席増を勝ち取ったことは記憶に新しい<sup>(25)</sup>。

こうした、多くの点で日本との類似や平行性を思わせるドイツの若者と政治をめぐる状況を、われわれはどのように理解するべきであろうか。ドイツの事例からの知見は、日本をはじめとする世界の他の国々の情勢と、どのように比較できるのであるか。また若者という枠を脱して、広く社会運動の歴史を見た場合、どのように位置づけ可能であろうか。こういった問題を本シンポジウムでは考えていきたい。

(23) アンディ・ファーロング/フレッド・カートメル (乾彰夫/西村貴之/平塚真樹/丸井妙子訳) 『若者と社会変容—リスク社会を生きる』(大月書店, 2009 年), 233-262 頁。

(24) Klaus Schroeder / Monika Deutz-Schroeder, *Gegen Staat und Kapital – für die Revolution!*, Peter Lang, 2015.

(25) 佐藤公紀『『ドイツのための選択肢』の分裂とその背景』、『ドイツ研究』第 50 号 (2016 年), 146-157 頁。